

## 【研究ノート】

# 知識経済の発展にみる持続可能な「都市・地域」へのシナリオ

——デンマークの創造的「都市・地域」の事例から

埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程

加藤 壮一郎

## 1. 本稿の目的と問題意識

第2次大戦後の福祉国家形成において、完全雇用を目標としたケインズ主義的な経済政策が行われていた時代は、国家による国際的な資本移動の規制が容認されていた時代でもあった。しかし、1980年代以降の経済のグローバル化は、企業の国際的な資本移動を伴う競争を余儀ないものとして、企業の利害と、あくまでも国境内にとどまり、国内の経済状況に左右される労働者の利害を大きく分断した。資本が国境を越えてグローバルに展開しているのに対して、制度は国民国家の枠組みのままであることから生じるずれから、国内における社会保障などの再分配政策はグローバル経済に対応できないまま後退してきた。1990年代以降、世界各国の経済の自由化、国際化は、90年代半ばからはじまったICT化とも相乗して加速している。経済のグローバル化は、単純労働が大量に必要とされる工程では、BRICsに代表される新興国や発展途上国が、その賃金の安さから価格競争において有利な条件を整え、多くの生産拠点が作られ経済成長が著しい。企画開発や高度技術が必要とされる、知的労働が集約的に必要な工程では生産拠点は先進国が担っているが、結果、労働者には高い技能や知的能力が求められ、雇用環境は厳しさを増している。グローバル経済下の先進国における構造的失業の拡大は、格差問題や社会的排除といった社会的リスクを伴い大きな社会不安を引き起こしている。

こうした事態に対応して、ヨーロッパの国家を超えた地域共同体の構築過程にある EU 加盟国首脳は、2000年3月、経済政策と社会政策の2つの柱を兼ね備えた「リスボン戦略」を採択した。当時ヨーロッパ経済が、特に知識経済分野において、ITを筆頭としたアメリカ経済に凌駕されようとしていた危機感の中、ヨーロッパ全域で競争力を高め、雇用を創出しそれを通じた社会統合を進めることを意図したものといえる。リスボン戦略では、EUを「より良い仕事をより多く創出し、社会統合をより強化した上で、持続的な経済成長を達成しうる、世界中で最もダイナミックで競争力のある知識経済」(*“the most competitive and dynamic knowledge-based economy in the world, capable of sustainable economic growth with more and better jobs and greater social cohesion”*) 地域に発展させる、という目標を定めた (European Council 2000)。ここでは、経済成長による市民生活の向上といったやや新自由主義的な思潮に傾きながらも、アメリカ的なソーシャル・ダンピングによる競争強化ではなく、高い技術力を必要とする専門職をより多く生み出し、付加価値のある製品を生み出すことによる生産性の向上を目指す知識経済の推進がその主眼となっている。失業は、市民を社会から隔離し貧困へと追いやる、との基本認識に立って、知識経済への移行をエンジンとして完全雇用を実現し、社会統合を目指すこのシナリオは、若年労働者、高齢者、女性など労働市場に参入していない層の雇用率を高めること、またヨーロッパにおける地域間格差や貧困問題に対して、知識経済基盤を整備し、経済を活性化し、雇用率を改善しようという考え方が背景となっている。新自由主義的な発想に立てば、経済成長と社会的公正がトレードオフの関係にあると考えられがちだが、ここでは、知識経済の発展とのパッケージによってこの問題を同時に解決しよう、という立場といえるだろう。グローバル経済下の先進諸国における持続可能な経済、社会のシナリオを考えたとき、国際競争に負けない、革新的なアイデア、企画開発、高度な技術を必要とする知識集約型産業、または、その国内(地域)固有の付加価値を伴った産業の創出といった方向性が求められていることをリスボン戦

略は、(その是非はともかく) 意識したものといえるだろう。同時に、これまでの国民国家の枠組みにおいて規定されていた都市や地域といった空間単位が、グローバル化に伴う新たな経済環境の再編と重なり、その枠組みに収まりつかない「都市・地域」が出現しつつあり (Scott 2004)、知識経済発展のプラットフォームとしてもますます存在感を増している。

本稿では、このような文脈から、持続可能な社会、経済のシナリオへの含意として、知識経済への移行にフォーカスして、知識経済の発展とそれと連動した「都市・地域」の動向の理論的な枠組みを整理し、事例として、デンマークの知識経済と「都市・地域」の動向について報告をする。北欧の福祉国家デンマークは1970年代のオイル・ショック以降1990年代初頭まで、なかでも、1993年には、史上最悪といわれる12%を上回る失業率を記録する経済危機を経験した。しかし、1994年から(2008年の金融危機までの間)、奇跡的な経済回復を見せ、2000年代に入ると失業率も3%前後を推移し、しかも社会経済的な不平等や貧困を助長することなく、むしろ縮小する傾向すら見せながら「デンマークの奇跡」と呼ばれる成長を果たした。こうした成功要因の一つとして、積極的な研究開発活動やイノベーション活動(岩淵2005)や、EUが知識経済への移行においてそのモデルを一定の評価をしている雇用政策におけるフレクスキュリティの導入(Madsen 2002)など、知識経済への移行をいち早く進める政策が上げられている。知識経済の発展において、これまで首都であるコペンハーゲンに集中していたが、地方の「都市・地域」にも、多様なかたちでそのプラットフォームが形成されつつある。ここでは、コペンハーゲンと国境をまたいで、スウェーデンのスコネ地方と共通の知識経済の基盤を形成して、労働市場を形成している「エレスンド・リージョン」とあわせて、デンマーク国内においては成長が遅れているフュン島(南デンマーク地域)の2つの対照的な都市の動向に注目したい。

## 2. 知識経済を牽引する「都市・地域」に関する論考

### 2-1 知識経済がもたらす「都市・地域」の変質

1970年代以降、経済成長がある一定程度実現した先進諸国において、人々の価値観がより多様化し、物質的なものから非物質的なものへの移行がみられた。物的な志向においても、機能性はもとより、そのデザイン性、コンセプト、思想性まで問われるようになり、さらに非物質的な充足感として、「自己実現」への希求が前面に現れる。生活における安心感や快適性、環境、文化、芸術へのアクセス、歴史性、地域アイデンティティ、良好なコミュニティへの志向が強まっている、と考えられる。

従来の製造業中心の産業構造においては、その生産活動は、確実性を伴って、計画的かつ大規模な展開が可能であり、こうした環境においては企業の相互関係に関わりなく、比較的自由的な立地が可能であった。しかし、現代の消費者が求める「非物質的価値」は、経済的価値のみならず、文化的価値、社会的価値などを作り出すことを要請するものであり、それにこたえることには、不確実性が伴い、製造業のように計画された生産活動は困難とある。こうした環境においては、高次元の多種多様な情報、知識が資源となるため、生産者同士の緊密なネットワークを形成することで競争力を高めることが必要となる。生産者が集合化した空間においてコミュニケーションをはかることによって、そのコストを低減するだけでなく、さらなる生産システムの創造性や革新性をも高めることができるのである (Scott 2004)。これらの価値を生み出すために必要なのは、「創造性」である。この「創造性」を涵養するために必要な労働のあり方は、労働時間の長短よりは、コミュニケーションや、お互いの「創発」を刺激しあえるネットワークなどによる協働的な相互作用が重要になってきている。知識やアイデアは、個別の知的生産者に還元できるものでなく、外部的な関係性が、その源泉として極めて重要になることから、生産の場のみならず、生産者の生活の場における活動や外部関係とも大きく関係してくるとい

る（諸富 2002）。これまで市場の領域において自立していたと思える生産活動が、社会領域との関係性も問わなければいけないようになった、といえるだろう。

こうした知識集約型の経済構造への変質は、グローバルライゼーションに伴う新たな経済環境の再編と重なり、国民国家の枠組みには収まりつかない「都市・地域」の出現を促しつつある。国民国家の枠に留まらない都市経済の自律性を最初に指摘したのは、ジェイコブスであるが（Jacobs 1969）、経済地理学者のゴットマンが呼称した「メガロポリス」は 60 年代、アメリカの西海岸や日本の東京一大阪間においてすでに形成され、地域的な経済単位として現れていた（Gottman 1961）。80 年代以降、アングロ・サクソン諸国から新自由主義経済が世界を席卷する状況のなか、金融セクターが膨張した都市がヘゲモニーをもつ「世界都市」が現れ、ニューヨーク、ロンドン、東京といった都市が、世界経済を握るセンター都市として語られた（加茂 2005）。さらに大前研一は、政治的な境界に関わりなく、自然な経済単位をもった「地域国家」をもつ世界を「ボーダーレス・ワールド」と名づけ話題となったが（Ohmae 1995）、これは、新自由主義経済下におけるグローバル経済の拡大に伴う空間単位の認識を露骨に表出したものともいえる。経済地理学者のスコットは、こうした動向を、ベルリンの壁崩壊以後のヨーロッパの流れも観察した上で、①EU のような地域ブロック化、②衰退する主権国家、③グローバルなモザイク化をもたらす「都市・地域」、の 3 つのシナリオに集約している（Scott 2004）。こうした認識の背景には、90 年代以降、特にヨーロッパにおいて、超国家的機構である EU が出現し、国家を中抜きに「都市・地域」が EU と結びつくダイナミズムが生まれ、自治、活動を強化してきたこともあろう（岡部 2007）。

欧米では、脱工業化で衰退した都市に、芸術、文化のエネルギーを吹き込み、創造的人材や産業を呼び込むことで富や雇用を創出していこう、という「創造都市」の考え方が政策的に実践されている。開発途上国もこの動きに注目していて、都市部に創造的人材を呼びこみ、産業を構築しようという政策的課題は、アジアの主要な大都市のアジェンダとなっている。

時代の変遷によって、「都市・地域」の認識の枠組み、アジェンダは変化してきたが、忘れてはならないのは、南側の発展途上国における経済的成長に伴う都市人口の爆発的増加、大都市の出現であろう。2007年には、世界人口の半分以上が都市人口になったといわれている中で (UNFPA 2007)、グローバル社会における都市間競争、地域間競争がますます激化、その域内においては、社会的排除や空間格差をますます深化させている過程にある。このことから、これまで、主に北側の先進諸国の都市モデルを想定して認識されてきた枠組みでは、グローバルな経済下における「都市・地域」形成のダイナミズムに全面的に対応できない状況が予想される。

## 2-2 フロリダ理論の再検討

R. フロリダが提起したクリエイティブ・クラス論は、知識経済と「都市・地域」の関係について、最も世界的に大きな影響を及ぼしている議論の1つであることは間違いないだろう (Florida 2002)。彼は、主にアメリカをケースに、ハイテク指数やゲイ指数などを指標として、都市や地域における人間への「寛容性」とそこに住む人間の「創造性」の相関関係について正の相関を実証した。そこから、芸術家やデザイナー、科学者、コンピューターなどに関わる専門職を知識経済の牽引を担う「超創造的核」として位置づけ、ファイナンス、マネジメント、ビジネス、法律、医師、セールスなどを「創造的専門職」として、それらを総称して「クリエイティブ・クラス」と位置づけた。こうした人材を集めるためには、いわゆる3T戦略と呼ばれる、才能 (talent)、技術 (technology)、寛容 (tolerance) を条件として、人的資本や投資の「自由」と「寛容」な社会環境の重視という都市・地域政策上の含意を示唆している。現在、「創造都市」は世界の都市戦略の主要なリストとなっているが、彼の理論の影響は大きいといえるだろう。

アメリカの政治学者マッカンは、フロリダがその分析において賞賛する都市オースティンを例示し、社会的不平等が拡大して、地域内格差が広がったこと

を指摘して、フロリダの理論が、新自由主義的な思想と親和的であることに危惧感を呈している (Mccan 2007)。こうした批判は、フロリダが新自由主義的な傾向を是認する、とする論者から多く出されている。フロリダ自身は、所得格差や階層分化に対して懸念を示していて、イノベーションを担う創造的な人材が、魅力ある地域に集中することは、その成長が更なる世界的な不均衡をもたらす経済的、社会的な「危険な兆候」である、としている。これらの不均衡を、有名な「文明の衝突」の構図としてではなく、「経済的な断絶」として捉えており、現代における最も重要な政治的課題は、不均衡を少しでも埋めることであるとの問題意識を有している (Florida 2008)。筆者は、フロリダ理論の新自由主義的な経済思想とのイデオロギー的な親和性を現象面から検証するよりも、彼の理論における「創造性」に対する捉え方から検討していくほうが、現代の知識経済を理解し、より建設的な政策的含意をもたらす上で重要であると考ええる。

彼の議論は、都市の「創造性」の源泉が、高技能をもつ創造的労働者（人的資本）を集めることにフォーカスされすぎていて、そのことだけが、都市間・地域間競争に負けないための都市や地域の条件であるということを提示するに留まっている。その都市、地域にもともと有する歴史的な文脈、人材、既存企業、コミュニティ、NPOなども含めた、それぞれ特有の特徴を持った都市の固有資源に対する配慮や、政府の介入の質を問う分析スタイルが非常に微弱である。マッカンが指摘したように、クリエイティブ・クラスが集住する都市において、ジェントリフィケーションによって引き起こされるような社会階層による空間的なすみわけ、セグレーション等についての処方箋も明瞭には示されていない。フロリダは、パットナムの唱えた社会関係資本のような「固い」紐帯を過去のものとして批判し、むしろ「弱い」結束を唱えている。彼は明らかに、変化する経済、社会動向において、創造的労働者の「創造性」を向上させるために、個人の流動性を前提とした「自由」に重点を置いている。彼のいうコミュニティの「寛容」の枠組みも、そうした「自由」を担保することを目指すもの

といえる。しかし、そもそも所得格差のみならず文化的格差などによって固定されつつある貧困層が社会から疎外され、貧困層が集住する地区から出られない状況は、彼の理論的枠組みからは汲み取ることができない。

また、「クリエイティブ・クラス」の定義が広範である点について、特に業務、マネジメント、金融サービスなどの「創造的専門職」が組みこまれていることは、慎重な検討を要する問題といえる。イノベーションを牽引する科学者や、文化的価値の発信者である芸術家などの「超創造的核」がもたらす都市への影響とは、明らかに性格を異にすると考えられるからである。アメリカの都市社会学者ズーキンは、ニューヨークの創造地区の観察において、荒廃した地区が芸術家などの文化的価値などの創出によって活性化しつつも、このことによって形成されたキャラクターがシグナルとなり、ジェントリフィケーションが進行し、公共政策の介入がないことが重なることで、都市の創造性の源泉、文化的価値の供給地としては終焉をむかえるという現象を考察している (Zukin 2010)。その終焉をもたらす推進役が、フロリダがカテゴライズした「創造的専門職」の層において起こされていることは明瞭であり、「クリエイティブ・クラス」の概括で、都市に対して対極的な影響を及ぼす人々を一括りにとらえていいのだろうか、という問題が存在する。これは言い換えれば、彼の「クリエイティブ・クラス」の定義において、創造的価値の「生産」とそれらを「消費」する階層が混在している、という根本的問題のみならず、創造的価値の「消費」側にも全面的な「自由」を認めることで、「生産」側の創造的環境が駆逐されていく危険性を考慮していない。新自由主義的な経済思想に親和的な論者が彼の議論を絶賛する理由もこのあたりに隠されているのかもしれない。

ここまで、フロリダの「創造性」に対する捉え方と、「クリエイティブ・クラス」の分類に関して批判をしてきた。とはいえ、彼が問題提起した人間の労働にかかわる「創造性」の議論は、グローバル経済、知識経済が進行している状況では、看過することはできない問題となってくるだろう。彼の議論を建設的に批判するためにも、社会的弱者に向けられた、社会参加や文化的なアクセスの保



障などのエンパワーメントや社会的包摂なども意識していかなければいけないだろう。80年代、脱工業化が進み荒廃したヨーロッパ都市の都市再生プロジェクトに多く関わってきたランドリーは、そこに住む人間や地域資源を活用して、その「創造性」を引き出していくというスタンスで「創造都市」を議論している点でフロリダとは対照的である（Landry 2003）。特にドイツのエムシャーパークの事例に見られるように、ルール工業地帯における負の遺産である環境汚染を除去しながら、近代工業の遺産として、プラスの効果に変えたことなどは特筆に価する。他にヘルシンキやロッテルダムの事例など地域資源の評価方法は多様であるが、都市に芸術・文化を吹き込むことにより、マルチメディアや映像・音楽などの文化産業や創造的なクラスターの創出などが都市再生につながっている。ここで貫徹されている視点は、そこに住む都市住民が最大の地域資源であり、その人々をいかに社会参加して、その創造性を引き出していくか、という点にある。こうした刺激が、都市住民に対して、問題解決に向けた創造的アイデアを誘発して、更なる文化—活動—組織—経済への正のスパイラルをもたらす、と指摘している。また、持続可能な都市を実現するための「文化力」を重視していて、文化的伝統がグローバリゼーションの中でもアイデンティティをもたらし、未来への洞察をもたらす効果を述べている。こうした見地から、彼は、創造都市の条件として、芸術・文化のエネルギーにあふれて市民が十分に享受していることや、芸術文化の創造性を生かした産業が新たな雇用と富を生み出していること、市民の自治意識の強さ、世界的な貧富の格差拡大などグローバル化の負の遺産解消のための人類普遍の価値行動があることを挙げている。

ランドリーの議論は、アメリカを背景に人的資本の流動性を前提とするフロリダの分析とは対照的であるが、ヨーロッパの流動的な人的資本の象徴ともいえる移民の受容という文脈において、ランドリーとも共著を出しているウッドの議論も興味深いので補完したい（Wood and Landry 2007）。彼は、ヨーロッパがそれぞれの文化集団が尊重されつつも社会統合から遊離しつつある多文化

主義の限界を唱え、そこから脱却して、移民の社会的排除に対する処方箋として、移民の市民的権利の保障、言語訓練充実のための制度改革、文化的起業の促進などのエンパワーメントの必要性を主張している。大多数の移民の生活の場である「都市」における社会包摂を主眼とした、「インターカルチャル・シティ (Intercultural city)」を形成することで都市に寛容と活力をもたらす、という主張は、ランドリーの地域資源は住民であるという主張と呼応する。多文化主義に関わるさまざまな議論については本稿の目的ではないのでふれないが、社会的疎外を受けやすい社会的弱者が背負うリスクに対してどう対処していくか、という課題もヨーロッパだけでなく、グローバルな人間の移動がある現代世界全体の視野でふれていかなければいけない議論といえるだろう。

ランドリー、ウッズの議論は、フロリダが主張するような人的資本の流動性を保障する「寛容」ではなく、都市住民の「創造性」の開発や、社会的ネットワークへの包摂などを保障する「寛容」であり、そこに住む都市住民に対する市民的権利、市民間の紐帯、社会参加、教育や福祉、文化的享受などのエンパワーメントへの視点、雇用環境への配慮など生活の質を向上させる空間的条件を保障する、という政策的含意を引き出すものといえるだろう。

### 2-3 都市規模と創造的労働者の分布、及び福祉レジームとの関係性について

フロリダの理論とそれらに対抗するアプローチについて主要な議論を検討したが、知識経済への移行と「都市・地域」の関係性について考察するうえで、知識労働に関わる人的資本が都市においてどのように分布しているか、という点について興味深い報告があるので紹介したい。

デンマークの経済学者アンダーセンとローレンツェンが、フロリダの理論に依拠して、EU加盟国における諸都市におけるクリエイティブ・クラスの分布について調査報告をしている (Andersen and Lorenzen 2007)。ここでは、ヨーロッパの都市において、人口7.5万人～80万人の都市規模において、クリエ

イティブ・クラスが集住している傾向にある、ということがまとめられている。ここでの集住とは、絶対数ではなく、その都市の人口規模に対する人口比率を指す。集住密度が低くなる原因として、人口7.5万人以下の都市に関しては、創造的環境の質が低く（文化的環境、創作空間、ナイトライフなどの不足）創造的ネットワークも作りにくいという原因があげられている。また、80万人以上の都市においては、交通混雑などによる移動のコストや環境の悪さに起因するストレスがあげられている。適度な創造的刺激を求めながらも生活の質の高さも求める創造的労働者の傾向を読み取ることができる。ただし、仕事の供給源に関しては、住んでいる都市と対応している、というよりは、緊密な交通機関やITなどの情報基盤の進展によって、ロンドン、パリ、ラインルール、ランドスタットといったそれぞれの地域の中核都市が担っているであろうことはこの報告でもふれられている。とはいえ、このような新しい知識労働の舞台としての都市が、生活の質や環境の良さがその集住条件となり、必ずしも大都市ではないという点は、知識経済への移行を伴った、持続可能な「都市・地域」のシナリオを考える上でも示唆を示すものではなからうか。

また、知識労働ではないが、人的産業におけるサービス労働の側面から、人的産業（主に医療や保育などの社会サービス業など）の発展過程と福祉国家形成に着目して、都市規模が規定される、というレフトの議論も紹介したい（Lehto 2000）。レフトは、福祉国家建設よりも工業化が早かったイギリスや、ヨーロッパ大陸諸国は、もともと地域間格差が大きく、脱工業化の過程で、古い工業地帯、労働者地区の荒廃を生んでいる。他方、工業化と福祉国家建設が同時に進んだ北欧諸国は、労働者中心の生産構造から、公務員、女性中心のサービス志向の都市社会へ漸進的に進み、地域間格差が少ない、と指摘している。これはエスピン・アンデルセンなどの福祉レジーム論とも重なってくる議論となっているが、アメリカを筆頭として、東アジア、ラテンアメリカなど、農業社会から急速に工業化とサービス経済に移行した諸国においては、福祉国家が進まないまま大都市型社会が出現している、としている。これらを表1に整理

表1 福祉国家形成と都市規模・成長・格差の関係

福祉類型	都市規模	地域間格差	都市内格差	人的産業 (H) の成長と都市 (C) の成長の関係
北 欧	小	小	比較的小	(H) が (C) とともに成長
ヨーロッパ	小～中	中	大	工業化によって (C) が成長し (H) は後からついてくる
南北アメリカ・アジア	大	大	大	農業社会から急速な工業化による (C) の成長に (H) が付随する

(出典) Lehto (2000) より筆者作成

した。

彼が福祉国家形成過程における人的産業（サービス業など）の成長度と都市成長の関係に着目した点は非常にユニークであり、特に早くから女性が労働市場に参入して社会サービスを発達させてきたことにより、漸進的な人口動向を示してきた北欧の都市と人的産業の関係に対する指摘は、説得力をもつものである。また、これらの指摘は「都市・地域」と知識経済にかかわる政策的動向と一定の対応関係が観察できる。人的産業の成長が福祉国家の形成とともに図られたという北欧においては、公共政策によって、人的資本に関わる教育や訓練が高いことは周知の事実であり、知識経済ともその適合性は高い、といわれている（マイヤー 2005）。創造都市のアジェンダにおいても、都市規模が小さい分、都市全体でどう知識経済の基盤をつくりあげていくか、が焦点として取り上げられている（デンマークについては後述）。大陸ヨーロッパやイギリスにおいては、ランドリーの実践例でもあったように、脱工業化によって都市内格差が大きくなって空洞化した地区、荒廃した地域において、アートや文化を通して「創造性」を吹き込み、創造的産業を興していく、というのが主要な焦点の一つであることは前述した。また、アメリカを含むアジア、ラテンアメリカ

カの開発途上国が都市規模、地域間格差、都市内格差がいずれも大きい点については共通している。アメリカにおいては、歴史的に都市部に流入してきた移民が、大都市化への誘引と考えられる。開発途上国では、農村部における貧困に伴う人口増加と、工業化の過程で都市への人口流入が加速し、ますます富が集積し都市が拡大していく、という構図は、第2次大戦後、日本も経験してきたことでもある。一方で、現在、これらの諸国は、グローバルな経済競争・都市間競争に勝ち抜くためのエンジンとして知識経済に注目している。そして大都市（NY、東京、上海など）の限られた地区に集中し、それらのプラットホームが形成されるが、都市内における格差が大きくなっていることも共通して見られる傾向といえよう。また、特に都市部と農村部との地域格差の大きさについても、中規模都市が分散するヨーロッパなどの都市構造に比べれば大きいことも確かである。しかし、細かくみていけば、これらの国においてその発展過程は異なっていて、大都市における成長の多様性に対して、レフトの議論の枠組みで理解するには限界がある。特に、日本や韓国で既に始まっており、今後アジア諸国においても予想される、少子高齢化に伴う急速な人口縮減社会という未曾有の事態と都市の関係をどうとらえていけばいいのかは、今後の課題といえるだろう。

### 3. 事例——デンマークにおける知識経済の発展

これまで、知識経済の発展と「都市・地域」の関係についての全体像を検討してきた。ここで事例として、デンマークにおける知識経済発展と、そのプラットホームとしての「都市・地域」について考察したい。デンマークは北欧の福祉国家として形成されてきた。脱工業化、知識経済への移行において、アンデルセンの福祉レジームに沿って言えば、アングロ・サクソン型（アメリカ、カナダなど）と社会民主主義型（北欧諸国）が、それぞれ高いパフォーマンスを示している、との指摘がある（マイヤー 2005）。アングロ・サクソン型においては、自由主義経済下における柔軟な雇用形態、労働編成、社会民主主義型に

においては、高水準の福祉、教育などにおける高い人的資本が、その理由として上げられる。(一方、大陸ヨーロッパ型においては、職域と家族に依存する社会保障が労働の硬直性と新しい社会的リスクへの対応を遅くしている。) デンマークは、前述したように、社会的公正と経済成長を両立させているところであるが、デンマークと知識経済の関係性について論考することから、多くの政策的含意が得られるのではないだろうか。まずデンマーク経済の概要について概説する。

### 3-1 デンマーク経済の概要

デンマークの国土面積は、約4万km<sup>2</sup>で、九州より一回り大きい程度の大きさである。人口から見ると、約550万人の小国で、日本でいうと都道府県の規模に相当する。産業構造は、2005年時点で対GNP比においては、第1次産業1.8%、第2次産業24.6%、第3次産業73.5%となっている。とくに、公的部門におけるサービスが、雇用数全体の32% (2001年) を占めており、その部門における大幅な労働生産性の向上が、近年の経済成長の一因として指摘されている (本田 2005)。

就業者数の半数以上は50人以下の企業で構成されていて、500人以上の企業は12%、個人事業主は8% (2005年) と中小企業中心に構成されている。

1993年の労働市場改革からはじまるとされる経済成長は、2000年代に入るとますます加速し、2002年～2006年の5年間におけるGDP名目伸び率は1.59で、OECD諸国においては2番目を記録している (日本は1.11)。また、一人当たりのGDPも2006年時点で50,791ドルであり、アメリカ合衆国を抜いてOECD諸国中2位である (OECD 2007)。

一方で、こうした経済成長の中で、社会的公正とのトレードオフといった現象が懸念されるが、デンマークにおいては、国内の経済格差は広がるばかりか、80年代中期の水準から見るとむしろ縮小する傾向を見せている。所得配分の不平等度を示すジニ係数においては、80年代 (0.228) から90年代 (0.213)

と減少して、2000年(0.225)に入り、0.225とやや上昇したものの、OECD諸国においては、1位という水準を示している(OECD 2007)。デンマークはEU諸国において、社会・政治参加率と主観的幸福度の両者の度合いが高いといわれている。また、EUで行われている世帯パネル調査(ECHP)によれば、1998年時点で、デンマークの失業者の8%(イギリス27%、ドイツ94%)のみが貧困層と分類されている(Hansen 2000)。EU諸国における失業者の生活満足度の調査においても、デンマークは、ここ5年間に失業経験のない被雇用者の満足度を100とした指標において、80という最高値を上げていて、他のEU諸国に大きく溝を開けている。長期失業者のような社会的に脆弱な存在も社会的な関係を失うことなく、生活満足度も高いことは、注目に値するであろう(アンダーセン 2005)。

### 3-2 デンマークの知識経済の概要

第3次産業の雇用数の40%はファイナンス関係で、他はサービス産業で占められていて、その7割は公的部門が占めている。デンマークの経済ビジネス省は2003年に“The Culture and Experience Economy”という形で定義した経済領域における成長戦略を打ち出している。そこで定義された領域は、いわゆる芸術、出版、デザイン、建築、ファッション、コンテンツ産業などの文化領域に、スポーツ、観光も加えたものになっている。統計によれば、この分野における経済パフォーマンスは、2001年でGDP比にして5.3%、雇用数は12%に達している。GNP比で比較すると、スウェーデンの9%やアメリカの7.8%からすると低いが、総雇用数に対する雇用比率は、スウェーデンの10%などと比較してもGNP比の数値に対して相対的に高い。スウェーデンでは非サービス産業に対する研究助成、人的投資が重視されているが、デンマークでは、サービス産業に対するそれが盛んなことが、その背景にあるのではないかと推察される。

### 3-3 デンマークの知識経済をめぐる公共政策群

デンマークでは、90年代まで、知識経済に対する関心は薄かったといわれる。前述した90年代初頭に襲われた深刻な経済不況を経験し、1993年の社会民主党への政権交代を機に急速に政策的介入が始まった。まず、科学技術政策の分野において、研究省が1993年以降、研究開発予算を大幅に増額させ、イノベーションや知識に関わる人材育成に関わる機関・事業の充実、民間への助成を急速に拡大させた(岩淵 2005)。また、産官学による知識プラットフォームの推進を積極的に進め、コペンハーゲン、ロスキレなどの都市で成果を収めている。その後、経済成長が順調に進む中で、2001年右派政権への交代が行われたが、この路線は引き継がれ、経済ビジネス省において、知識経済の拡大を盛り込んだ“The Danish Growth Strategy 2002”が起案された。また、2003年には文化省との連携において、“The Danish Growth Strategy 2003, ~ Culture & Experience Economy”が出されたことは前述の通りである。

また、知識経済の発展において、創造的能力や高い技能を向上する機会を与えるなど人的資本を拡大させることが大きな要素となってくるが、デンマークでは職業訓練制度なども含めた生涯学習制度の充実に着手している。とくに1993年以降、雇用政策の分野において、労働省は、積極的労働市場政策を推進、フレキシキュリティ(Flexicurity)を導入して成功を収めているといわれている。これは、雇用環境における柔軟性(flexibility)と、労働者側の保障(security)を合成した言葉で、雇用側の雇用体制を柔軟にする一方で、従来の給付だけでなく労働者の権利や就労活動の保障を、労働者と雇用者の相互の促進関係の中で進めようというものである(若森 2010)。雇用側に雇用解雇の柔軟性が認められるかわりに、失業者に対する人権や活動が保障され、失業1年目に積極的に求職活動を行う義務(ワークフェア)と、2年目からはじまる、比較的制裁条件(失業給付支給の義務)が少ない、「アクティベーション」と呼ばれる就労に向けての活性化プログラムに参加することによって、失業給付を受給することができる。この間、失業者は手厚い社会保護のもと、3年間



のアクティベーション・プログラムの充実した職業訓練を受けることでスキルアップを図るという相乗効果が得られる。技術革新や情報社会の進捗化において技術の陳腐化から労働者を活性化させる効果は、知識経済への移行という文脈では、急速な構造変化に対応しうるシステムとして重要な側面といえるだろう。

その訓練システムは多様であるが、通常教育における基本的な職業訓練プログラムである EUD と呼ばれる職業訓練プログラムについてここでは簡単に概説しよう。このプログラムは、基礎コースと基幹コースに分かれ、基礎コースにおいては、さらに技術系と商業系に分かれる。技術系は、6 つに大別され、「技術・通信」や「建築・土木」「工芸・手工」などのコースにおいて、知識経済に関わる職業訓練が奨励されている。職業訓練プログラムは教育省が担っているが、高等教育機関における研究・イノベーションなどは研究省が分担するなど、それぞれの機関が広範にわたり、知識経済の発展のために関わっていることが伺える。

近年、EU 諸国や積極的労働市場政策を進めている隣国スウェーデンなどにおいても、財源の減少に伴って、職業訓練プログラムが減額されてきている。しかし、デンマークにおいては、2006 年の与野党による「福祉合意」において、発展的訓練につなげることや、訓練の修了率を高めることなどを目的として、多様なレベルの職業教育を創設して、予算の増額を決定している（菅沼 2009）。

ただし、こうしたアクティベーションを中心とした積極的労働市場政策においても問題が指摘されている。嶋内によれば、失業保険加入の失業者の約 60% が正規雇用に復帰できる調査報告などから失業保険加入者への効果には積極的な効果がありながらも、定量研究において、地方自治体が管轄している公的扶助請求者にはほとんど効果を発揮していないと整理している。また、アクティベーションの効果は、労働市場の需要によるところが大きく、地域によって雇用そのものがなければ、雇用は実現されない。そもそも、雇用能力の拡大が目的とされていて、「長期失業者や公的扶助受給者に対して、ほぼ無効であ

ること」から「就労による社会的包摂の限界」があるとも指摘している（嶋内2008）。

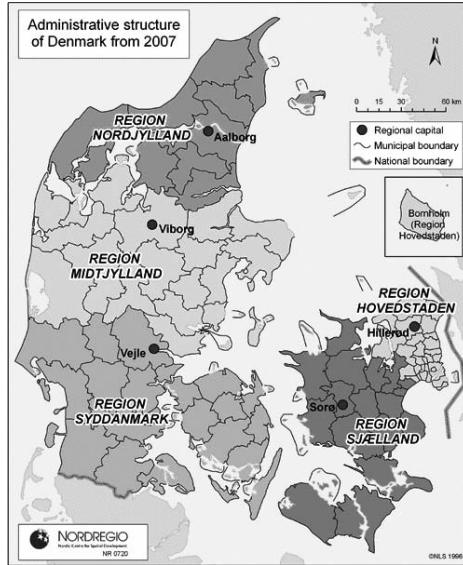
#### 4. デンマークの知識経済と「都市・地域」における展開

##### 4-1 デンマークの地方制度と地域間格差

人的資本を育成するという政策課題を、国家的な課題として取り上げてきたデンマークであるが、知識経済の発展という文脈において、そのビジネス機会などは、首都であるコペンハーゲンに集中していた、といわざるをえない。2007年の地方分権によって、これまで国が担ってきた福祉機能や社会サービスは地方に委ねられることとなった。デンマークではかつて、13のCounty（郡）、270の基礎自治体で構成されていたが、2007年に地方分権化を推進するため自治体改革が行われ、5つのRegion（以下、地域と呼称）と98の基礎自治体に再構成された。この改革によって、公的サービス（医療、福祉、教育、初等教育など）は、ほぼ基礎自治体に委ねられ、地域は、主に地域政策や環境政策などの広域政策全般を担い、国は外交、安全保障、高等教育など国の意思決定に関わる部門を統括する役割を担うこととなった。首都のあるコペンハーゲン首都地域には2008年現在、約160万人が住んでいる（OECD 2009）。

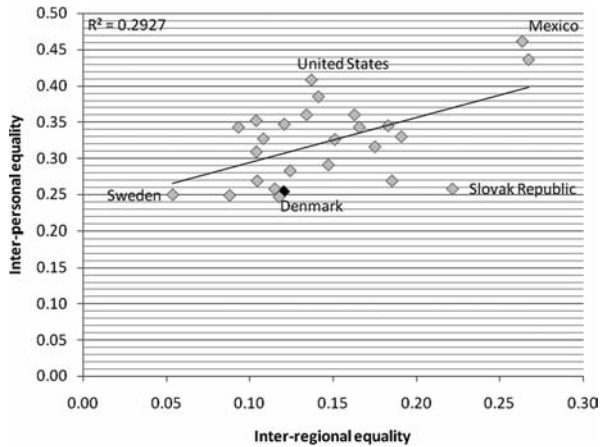
OECDの報告によると、デンマークにおいては、個人間の格差はOECD諸国中、極めて低水準にあるが、地域間格差は、やや大きくなっている（図2）。これは社会保障におけるナショナル・ミニマムは充実しているものの、地域間格差という観点では、人口、資本などが主に首都地域に集積していることの現れであろう。このようなことから、地域間格差を是正し、持続的発展のための経済構造の転換とそのための物理的・制度的整備を盛り込んだ“The Danish Regional Growth Strategy 2003”を経済ビジネス省が策定した。前述のように、この戦略の中でも、重点課題として知識経済への移行が掲げられている。2007年の自治体改革に呼応するように、環境省が策定した国土・都市計画体系においても、国土計画、地域計画、基礎自治体計画（その下に地区計画）と

図1 デンマークの5つの地域区分



(出典) <http://www.touristinformation.dk/>

図2 デンマークにおける個人間格差と地域間格差の相関について



(出典) OECD (2009) Territorial Reviews Copenhagen

いった3層構造となっているが、地域空間計画の層に、「地域開発ビジネス戦略」を別枠で組み込むという形で、地域単位での開発が強調されている。

#### 4-2 コペンハーゲン首都地域の人的資本

デンマークの知識経済の中心地は、コペンハーゲン首都地域といえるだろう。都市における人口、情報文化、教育機関などの集積によって、知識経済を担う人的資本が集中していると考えられる。例えば、高等教育を修了した全国民の半数以上がこの地域に居住していて、ハイテク産業分野の法人の80%、調査開発機関の70%など、知識産業の分野においても集中しているといわれている(OECD 2009)。

3-3で上述してきた公共政策などを体現した形で、2003年の一連の成長戦略に一貫してコペンハーゲン市、首都地域、国のそれぞれの次元でさまざまな開発が進められている。市では、「ワンダフル・コペンハーゲン」というキャンペーンを掲げ、都市観光の充実や、南部港湾地区における再開発事業などを通して、ドック工場で荒廃した地区に、デザイン住宅などを整備し、創造的産業や創造的労働者を呼びこもうとしている。国も、デンマークデザインセンターを開設したり、DR(デンマーク国営放送)が、建築家のJ. スーベル設計で大コンサートホールを建設したりするなど、コペンハーゲンを舞台として、知識経済のインフラ整備が進められている。とくに、本稿では、首都地域が国内の知識産業の集積のみならず、国境をまたいで、スウェーデンのスコネ地域との地域間協力を通して、さらに知識経済への移行を進めている事例に焦点を当てる。

#### 4-3 「エレスンド・リージョン」の形成

2000年、コペンハーゲン首都リージョンと、海峡によって隔てられたスウェーデン第3の都市マルメ市を中心としたスコネ地域(人口約120万人)とをつなぐ「エレスンド橋」が開通した。「エレスンド地域」と呼ばれるこの

図3 エレスンド・リージョン地域図



(出典) [www.tendensoresund.org](http://www.tendensoresund.org)

両地域は、両国の人口の25%の人口規模をもつ、北欧最大の「都市・地域」といえる（図3）。エレスンド橋の開通によって、コペンハーゲンから、マルメはもとより、バイテク・医薬・医療関係の医薬・健康産業、産業関連センターの拠点でもある北欧最大の大学である Lund 大学が位置する Lund まで1時間以内でアクセスが可能となった。

この地域は歴史的につながりが深い地域である。1658年のスウェーデン・グスタフ10世の戦いまで、この地域はデンマーク王国の中心地であったため、共通の文化的、歴史的基盤を持っている。言語も分かれているが、おおよその意味は通じる程度の違いである。歴史的に密接な関係をもつ2つの地方においては、早くから地域間協力のメリットが認識されてきた。

もともと北欧諸国全体の地域統合は、1952年に結成された北欧理事会など

で盛んに論じられてきた。エレスンド地域の統合に関しては、1964年に、エレスンド協議会が設立され、1973年には地域統合のためのインフラ整備のための協力協定が結ばれた。この協定の内容は、当時の経済不況のため実現しなかったが、1991年になって、エレスンド橋建設が調印された。1992年には、エレスンド地域統合を現実的に進める機関として、エレスンド委員会が設立された。構成員は、関係地域であるデンマーク6県・2市、スウェーデンスコーネ地域連合と4市、13組織の代表・政治家32名で構成されている。現在、14名の事務局スタッフが、申請支援、広報やコンサルタント、事業計画応募受付、計画策定援助、計画精査手直し、作業部会への申請・推薦などを行う。産業・貿易、労働市場、教育、通信、インフラ、文化、環境、バルト海地域、情報などの分野で事業展開してきた。90年代以降は、物理的インフラのみならず、EUのInterreg（地域結束基金）プログラムに支えられながら、医療・健康、IT、環境エネルギー、食料品の4分野でクラスター化を進め、知識基盤型産業による「地域」形成がなされてきた。

1996年には、EUの国境間地域の補助金プログラムであるInterreg II A（1996～2001年）を受けるにあたって、1350万ユーロ（総事業費2900万ユーロ）の資金が投入され、後述する「メディコン・バレー」の成功や教育・企業支援などがEUによるInterreg II Aの最終評価においても評価されている。特に「メディコン・バレー」は、エレスンド・リージョンだけでなく、デンマーク、スウェーデンの知識・創造経済を牽引する事業ともなって、産官学共同の知識経済型プラットフォームとして形成されてきた。現在、地域内に20大学、13万人の学生、10万人の研究者、雇用総数は170万人と、両地域の雇用総数の約37%を担うまで成長している（篠田2007）。

#### 4-4 メディコン・バレー

1983年、スウェーデンのスコーネ地方にある、ルンド大学を中心として170企業が参加しての「サイエンスパーク」構想が作られ、ベンチャー企業

の孵卵機能としての拠点が形成されてきた。こうした流れを背景に、1992年、スコネ地方にある Lund 大学、コペンハーゲン大学が中心にシリコン・バレーにちなんで「メディコン・バレー・アカデミー」を設立した。この組織は、科学技術の製品化、技術移転、イノベーションのための条件整備、企業の技術開発力を伸ばすための環境整備を目的として、Lund 大学やコペンハーゲン大学を中心に設立され、大学、医療・保健機関、医薬・バイオ企業、パテント・コンサルタント企業などの会員制組織、エレスンド委員会が参加した。

Interreg II A 事業（1996～2001年）では、「メディコン・バレー」プロジェクトとして、医療・健康、IT、環境・エネルギー、食料品産業のそれぞれの分野でのクラスター形成を促進した。結果、500以上のバイオ関係企業、200以上の調査・研究企業の集積に成功して、スカンジナビア全体の医薬品産業のシェアを60%占め、10万人の雇用を生んだ。こうして、知識集約基盤としての「産」「学」「政・官」の知識プラットフォームが生まれ、国境を超えるステーク・ホルダー型の新たな経済ガバナンスに成功したといえるだろう。これらが実現した背景には、大学や研究機関におけるコミュニティ、そのネットワークから「信頼」が醸成された上に、デンマーク・スウェーデンの両国における地方分権化に伴う地域政策の推進が噛みあったといえる。特に、スウェーデンにおいて1998年「地域成長協約」が制度化され、中央政府が、地方が独自に開発と雇用の条件を作成・実施することを容認、権限委譲し、パイロット事業としてエレスンド地方が位置づけられてきたことも大きいといえるだろう。エレスンド地方にだけでなく、財政的根拠としての地方税制改革も行われ、所得への課税権（約30%）や国の補助金の一般財源化、地方の財政格差を是正するための平衡税の導入なども抱き合わせて行われている。また、こうした動きによって両国における市民の能動的な社会参加や社会的パートナーシップの促進がされたことも大きい要素といえる。

#### 4-5 ビジョン「地域は生まれた」から、フェルマンベルト構想へ

「メディコン・バレー」の成功をステップに、更にエレスンド委員会は、2001～2008年の事業実施期間とした Interreg III A 事業において、Interreg II A の倍額、3084 万ユーロ（総事業費 6168 万ユーロ）の資金援助を受けることに成功した。あわせてデンマーク、スウェーデン両国が同額負担によるマッチング・ファンドも実現した。エレスンド委員会を中心機関として、「地域は生まれた」というビジョンを掲げ、①規模の経済と範囲の経済の実現（伝統産業の発展に考慮しつつ、成長産業への集中）②ヨーロッパ1の地域統合の実現（文化的アイデンティティと連帯感の醸成）③持続可能な発展（環境地域の形成）の3つの目標のもと、本格的な地域統合事業が始まった。Interreg III A における事業の特徴は、それまでインフラ整備中心だった流れから、よりソフト面に眼を向けたものとなっている。

実施プログラムとして、優先事項1として、「行政構造と組織構造の開発と改善」があげられていて、エレスンド地域のためのバルト海戦略・医療技術力開発と評価のためのエレスンド・センターの設立・エレスンド居住事業などがあげられている。優先事項2として、「国境を越えた機能性と地域開発」があげられている。内容として、エレスンド・バイオガスフォーラム事業、エレスンド・デザイン事業、エレスンド・ナノテク事業の展開など、ここでは、より知識経済にシフトされた方向が打ち出されている。優先事項3として「統合と求心力の開発」が挙げられている。ここでは、より地域統合をはかるためのソフト面の充実が掲げられている。これは後述するこの地域における社会的統合を意識したメニューとなっている。

Interreg III A プログラムの成果と評価に際して、2003年のエレスンド委員会は、国境を超えた制度・機関の確立、国境を超えた経済成長、国境を超えたアイデンティティの確立で、ほかのEUのプログラムでも目立った成果を報告している。2004年のEUの中間評価でも、何点かの問題点を指摘しつつも、評価項目の50%で「おおむね高いレベルにある」としている<sup>1</sup>。



今後のこの地域の成長戦略について、エレスンド委員会では、ロスキレ島北部の都市ヘルシンゴー（デンマーク）と、海峡沿いに両国で向かい合う都市ヘルシンボリ（スウェーデン）のスムーズな連携、また、ノルウェーの首都オスロとのネットワークも含めた北欧都市ネットワーク構想を策定中とのことである。そして、目下のところ最大の仕事としては、北ドイツ最大都市のハンブルグとのネットワーク構想である、「フェルマンベルト構想」の実現であり、すでに高速鉄道のためのトンネルの建設は決定され、2018年開設予定である。都市間ネットワークの拡大によって、グローバル経済の都市間競争に負けない戦略は、北欧の地で熱く展開されている<sup>2</sup>。

#### 4-6 エレスンド・リージョンの課題

このように経済的には順調な形成過程を経ているエレスンド・リージョンは、2008年時点で、エレスンド橋を越えて相互移動する人数が約2万人となり、毎年上昇している。エレスンド委員会の統計では、2000年のエレスンド橋開通以来2008年までにデンマークからスウェーデンに移住した人間は9000人にのぼった、とされる。一方で、資本、物資、人間などの移動が頻繁になるにつれて、両国の雇用形態、社会保障、物価の違いといった国境間地域独特の課題も浮上してきている。

雇用問題では、雇用形態が硬直的なスウェーデンに対して、流動性が高く賃金が高いデンマークという構図において、スウェーデンの労働者が、デンマーク企業に多く流れている。この背景には、雇用制度だけでなく、社会保障制度の違いも大きく、スウェーデンでは、社会保障費負担が企業の経営者であるのに対して、デンマークでは、政府による所得税である違いから、相対的にスウェーデンの経営者の方が労働者を雇用するリスクが高くなっている（表2）。

<sup>1</sup> エレスンド・リージョンのInterreg事業に関しては、篠田（2007）に詳しい。

<sup>2</sup> 2009年9月2日、オレスンド委員会政治部門・シニア・アドバイザーのDaniel Persson氏へのインタビューから筆者が再構成した。

表2 デンマークとスウェーデンの労働条件の相対的比較

	デンマーク	スウェーデン
最低賃金	高い	
失業手当	高い	
雇用保護	柔軟	厳格
労働時間	週 37 時間	週 40 時間
残業規制	上限規制なし	4 週間 48 時間 年 200 時間

(出典) 篠田 2007 を参考に筆者作成

また、物価の安いスコネ地方に住み、仕事が多く賃金が高いデンマークで働く人間の数も増加している。

こうした人間の移動は、単に就労構造の変化のみならず、文化的、社会的統合の側面からも課題がでていきている。例えば、デンマークから移住してきた住人が、第1世代である自分の子供たちをスウェーデンで教育させることに対して葛藤が生まれてきている。歴史的背景から文化的に共通性が多いといっても、行き来が自由になることで、これまで意識することのなかった両地域における文化の差異、教育システムの違いなどを、より鮮明に意識するようになった、という<sup>3</sup>。

さらに懸念されるのは、EU の Interreg III A の中間評価でも指摘されていたが、はじめは大学・研究機関という社会的なパートナーシップに端を発する地域コミュニティが、やがて、EU の強力な資金援助をもとに、経済統合を軸にエレスンド委員会を中心としたトップダウン的な色彩が強くなっている点である。当然、こうした問題に対して、地域全体としての社会参加や意思決定の構造をどのようにしていくか、という問題も問われてくるが、エレスンド委員会では、それぞれの地域の政治的代表が、委員会に送り出されて協議、意思決

<sup>3</sup> 2009年9月3日、スウェーデンのルンド大学、ヨーロッパ文化人類学専門の Orvar Lofgren 教授からのインタビューから筆者が再構成した。

定をしているので、民主的な手続きをとっている、と評価している（注2参照）。しかし、経済統合が進み、人々が行き来することで、今まで、同じ文化を持つと期待されていた両地域の市民が、違う国で培ってきた文化の差異に気づかされている過程で、葛藤が生まれてきている。今後、地域全体の社会的統合を、雇用制度や社会保障制度などの調整のみならず、文化や教育といった課題をどう拾い上げていくか、ということが、この地域全体の活力において大きな問題となってくることは間違いないだろう。地域統合のガバナンスを経済統合の側面だけでない見直しが迫られているのではないだろうか。

#### 4. デンマークのクリエイティブ・クラスの地理的分布

これまで、コペンハーゲン首都地域の動きを見てきたが、国内全体からの視点で、知識経済がどう形成されているのか、という問題について考察を進めたい。第2章で前述したアンダーセンとローレンツェンは、もともとデンマークにおいて「クリエイティブ・クラスの地理的分布」に関する調査を行っている。クリエイティブ・クラスが住む地理的分布の量的調査（Andersen and Lorenzen 2005）とフォーカス・インタビューを含めた質的調査（Andersen and Lorenzen 2007）の2つの調査報告において、「都市・地域」の生成過程において、独自の視点を提供している。彼らの分析の枠組みを紹介しつつ、現在、デンマークで生成しつつある知識経済の動態を探っていきたい<sup>4</sup>。

この調査報告では、北米大陸とデンマークの文脈の違いを調整するため、フロリダが提唱したクリエイティブ・クラス概念、指標を、福祉や雇用に関する指数などを含め、再定義した上で、デンマークにおけるクリエイティブ・ク

<sup>4</sup> フロリダのクリエイティブ・クラス分類に対して、筆者は前章において、超創造的核と創造的専門職の包括的な扱いに対して検討が必要であるとの立場を示した。ここでは、アンダーセンらの調査報告において、ヨーロッパ的文脈に沿って調整された指数などが再定義されていること、また創造的労働者の集積に関して概括的な傾向をつかむ意味においてフロリダの定義を全面的に批判するものでないことから、これらの分析を論考に加えた。

表3 デンマークの地域におけるクリエイティブ・クラスの人口

クリエイティブ・クラス集住比率ランク※	City region (2005年当時)	都市人口ランク	所属地域 (2007年以降)
1	コペンハーゲン	1	首都地域
2	オーフス	2	中央ユラン地域
3	ソエンデルボー	14	南デンマーク地域
4	スヴェンボー	18	南デンマーク地域(フュン島)
5	オーデンセ	3	南デンマーク地域(フュン島)
6	マースタル	33	南デンマーク地域(エアロ島)
9	バイレ	4	南デンマーク地域
19	オールボー	5	北デンマーク地域

※都市の人口規模に対するクリエイティブ・クラスの人口比率  
(出典) Andersen and Lorenzen 2005 より筆者作成

ラスが集合している都市を明らかにしている。この結果から、デンマークでは、クリエイティブ・クラスが、必ずしも都市規模に比例して住んでいるわけではなく、小規模な都市においても、集中して住んでいる都市があることが指摘されている(表3)。さらに、質的調査の分析から、デンマークのクリエイティブ・クラスの動態を、フロリダの理論のみにおいて全て説明することはできず、それぞれの都市の条件に応じて、クラスターダイナミクス、ビジネス環境による要素が大きいことを指摘している。また、主要都市ごとにそれぞれが対応する経済理論を上げている。例えば、エンジニアが多く、ソフトウェア会社などが多いソエンデルボーやオールボーは産業クラスター理論に、芸術的、創造的知識労働者が多いスヴェンボー、エアロ島はフロリダの理論に、機能主義的な都市計画が整備されているオーデンセは、近代都市計画理論に、コペンハーゲン、オーフスなどの中核都市は、フロリダと都市理論の間に対応するとしている。断定的に取り上げているわけではないが、デンマークにおいても、その都市や地域における歴史的な文脈やガバナンスが多様性をもって、それぞれ独自の文

脈で知識経済を形成していることがうかがえる。

## 5. フン島における知識経済の発展

4. で述べた分析で、都市規模とクリエイティブ・クラスの集住度において、3位以下が人口規模とに対応関係が見られない。特に目を引くのは、南デンマーク地域の中小都市に多く見られる点である。しかし、この地域は、1997年から2006年までの推計においても地域別の経済成長率で最もパフォーマンスが低い（OECD 2009）。前述した“The Danish Regional Growth Strategy 2003”においても、もっとも開発が後れた地域と位置づけられていて、この地域の高速道路やIT基盤なども含めたインフラ整備、知識経済での雇用強化などが打ち出されている。ここで、南デンマーク地域のフン島の2つの都市、オーデンセとスヴェンボーの対比を通して、対照的な両者の知識経済の形成過程を分析してみたい。

### 5-1 オーデンセ市の「新都市戦略」

フン島は、コペンハーゲンのあるシェラン島とユトランド半島に間にある島で(図1)、第1次・2次産業中心とした経済構造をもつ。首都と第2の都市、オーフスを結ぶ中間に位置するフン島の主要都市であるオーデンセは、国内第3の都市(約16万人)である。アンデルセン生誕の地として有名であり、音楽家のニールセンを生むなど、デンマークの文化の中心地の一つとしても栄えた都市である。近代化以降、国内を縦断する鉄道の中継地として交通都市として栄えた。第2次世界大戦後は、フン島の農産物を加工して、鉄道で輸送するという工業都市として発展している。

戦後の工業の発展に伴い、歴史市街地、学校地区、業務地区、工場地区など、国内において機能主義的都市計画がもっとも徹底した都市として知られている。

しかし、オイル・ショック以降の経済構造の変動に伴い、工業の衰退とともに、従来の既存産業からの脱却に遅れをとったため、都市の活力も失ってしま

う。観光都市としての一定のブランドがありながらも、街中を歩くと、自動車が行きかう大きな道路によって分断されているような典型的な工業都市としてのイメージは、住む都市として、特に創造的労働者に対してはあまり魅力的に映らないようである<sup>5</sup>。オーデンセ市はこうした反省から、2001年、「新都市戦略」を打ち出し、これまでの機能分離型の空間計画を改め、文化や住みやすさを意識した空間計画の策定に入っている。「文化都市局」という部門を設け、そのメイン・プロジェクトの一つとして、それまで主に国内最大大手の食品会社である FAF の加工工場や食品輸送など、業務用にしか使われてこなかったハーバーエリアの再開発に着手している（2004年～）。

ここでは、デザイン住宅の建設、ウォーターレクリエーションの充実、文化行事、工場跡地を利用したアトリエ、エコロジカルスペースの創設など、創造的労働者を意識した環境づくりをはじめた。また、これまでに大道路によって、機能が分別されていた旧市街地、業務地区、駅エリア、学校地区、再開発港湾地区を歩行者道路でつなぐ計画を2012年まで完成させる予定で、都市内の往来を活発化させることを意図している<sup>6</sup>。

## 5-2 スヴェンボー市

### 1) 創造的労働者の集積の背景

フン島南部の小都市スヴェンボー市（人口約6万人）は、同島の国内第3の都市のオーデンセを抑えて、国内で4番目の高い居住集住度を示している。オーデンセからは電車で45分、コペンハーゲンからも2時間以内でアクセスできる。この都市では、クリエイティブな仕事に従事する人々が多く移住して

<sup>5</sup> 2009年8月24日、25日、スヴェンボー市、9月1日、2日コペンハーゲン市に住む13名の創造的労働者のインタビューによる。当然、限定された人数によるイメージなので、根拠とはならないが、こうしたイメージを抱かれているとの認識を、オーデンセ市文化都市局・文化担当のJette Flinch Nylop氏はインタビューにおいて示していた。

<sup>6</sup> 2009年8月26日、オーデンセ市文化都市局・文化担当のJette Flinch Nylop氏へのインタビューから筆者が再構成した。

きている。

スヴェンボー市は、もともと港のある海洋都市としての歴史があり、古くから外来者に対して寛容的であったと言われる。また、南デンマーク海峡はデンマークのエゲ海といわれる風光明媚で気候も温暖で自然豊かな土地としても知られていて、こうした土地柄もあったのか、1960年代コペンハーゲンでおこった政治闘争、カウンターカルチャーのムーブメントなどの影響で、コペンハーゲンから多くの左派知識人やヒッピー、多くの文化人が移動してきた、といわれている。1990年以降、インターネットの普及や、クリエイティブな労働の増加に伴い、スヴェンボー市には、多くのクリエイティブな仕事に従事する人間が移住してきた。2005年以降、メディアや記者を中心としたF17や、デザイナー中心のGE13と呼ばれるネットワークが結成され、彼らの創造的労働における情報交流や刺激をあたえるものとして機能し始めている。市でも、こうした流れを加速させようと、港湾地区の古い倉庫を改造したサイエンスパークを開設した。環境、ITなどの研究施設として設立され、創造的労働者の交流の場、また情報発信の場としても利用されている。

もともと左派政権が強い地盤において、スヴェンボー市は、福祉政策の充実など国内の評価も大きい。とくに、高齢者福祉の分野は有名で、手厚い高齢者福祉の業績から、2000年に「ベスト・シティ・オブ・イヤー 2000」を受賞している。障がい者福祉、児童福祉いずれも高い水準の福祉が行われていて、国内のみならず、海外、特に日本からも福祉関係者の視察が多いほどである。加えて、自然豊かな土地柄なども含めた「生活の質」の高さは、国内の多くの創造的労働者を惹きつけている。とくに子供を自然豊かな落ち着いた環境の中で育てたいという年齢層の彼らが多く移住してきている、というのも特徴的な傾向といえるだろう<sup>7</sup>。

---

<sup>7</sup> 2009年8月24日、スヴェンボー市国際問題担当・プロジェクト・マネージャーのMartin Fisher氏からの、スヴェンボー市についてのレクチャー、資料から筆者が再構成した。

## 2) 創造的労働者を意識した都市計画

上記のような背景から、都市計画においても、創造的労働者の誘致を意識した計画が現在進められている。「Tankefuld」(おもしろいなりにみちた)をキーワードに、2016年まで1000戸を目標に、市民や居住予定者の参加のもと、次世代の子供たちが、自然や文化的環境の中で人間の五感をフルに刺激する経験・体験をお金がかからなくても包摂できる空間をつくろうという計画が推進中である。2025年までにあわせて2500戸の建設を目標として掲げられている。ここでは、従来のプランナーによるトップダウン的な計画作成ではなく、市民や居住予定者たちが、徹底的に議論を重ね、プランナーはこれらの過程で得られたイメージを絵にしていこうという手続きを踏んでいる<sup>8</sup>。創造的労働者が集まりつつも、スヴェンボー市の主要産業は、第1次産業が中心であり、雇用問題は深刻である。こうした都市計画を通して、より多くの創造的労働者が集住することによって多くの仕事を生み出すことを視野に入れながら計画が推進されている。

エレスンド・リージョンで見えてきたように、国内外で、グローバル競争を勝ち抜こうとする大都市ネットワークの再編は大きな潮流であるが、スヴェンボー市はそうした流れとは違った独自の地域価値の発信を行おうとしている。

2009年、スヴェンボー市は、イタリア発祥の中小都市運動である“Citta Slow” (スロー・シティ) 国際連盟から、デンマークの都市として、はじめて「スロー・シティ」として認定された。気候が温暖で風光明媚な土地柄は、多くの農産物を生み出し、スローフードの格好の場所としての資源を有している。市を中心として、スローフードをコンセプトに、今後のスヴェンボー市の食文化は、ひととき健康的、多様なメニューが展開されることであろう。

また、文化的機会の充実も進められ、60年代移住してきたヒッピー文化をもつ人々によるジャズの音楽祭などもともと音楽が盛んな土地であるが、さ

<sup>8</sup> 2009年8月24日、スヴェンボー市文化都市計画局・都市計画プランナーのThomas Gaarde Madsen氏からのインタビューから筆者が再構成した。



図4 スヴェンボー市都市計画イメージ図<sup>9</sup>



(出典) スヴェンボー市文化・都市計画局提供によるスライド

らに、デンマーク国内映画祭の開催場所としても近年定着するなど、多様化してきている。実際、映画産業に携わる人々も居住しはじめている。温暖な気候、風光明媚な景観から国内では夏の避暑地として有名であったが、今後、海外に向けてもこうした文化的機会とミックスして、観光でアピールしよう、という動きも出てきている。特に視察がほとんどの日本人に向けて、観光都市としてのアピールも始めている。

まだまだこうした動きは小さな漣のようなものかもしれない。しかし、その都市独自の地域資源を文化的価値や社会的価値経済的価値にしながら、ボトムアップ的なアプローチをもって、地域資源を増幅させ、経済的循環も創出していく姿勢は、今後の持続可能な都市・地域モデルの一つのスタイルといえるのではないだろうか。

<sup>9</sup> スヴェンボー市文化都市計画局よりスライドを提供していただいた。この図においては、従来型の郊外住宅の形ではなく、そこに住む住民、特に子供の五感を刺激する自然環境に囲まれた住空間をイメージしている。このプロジェクトは、デンマーク人の自然志向だけでなく、創造的労働者にターゲットを絞って、自分たちが住む都市のあり方を、住民、居住予定者と模索している事例といえる。従来あった都市計画における住民参加の枠組みだけでなく、市の成長戦略と組み合わせながら、また未来の市民を巻き込んで創造的プロセスを踏んでいる点において、新しい都市計画の枠組みだと考える。

## 6. 結語 まとめと今後の展望

これまで、知識経済の発展と「都市・地域」の関係についての全体論とデンマークの知識経済の発展を事例に、持続可能な「都市・地域」像について考察をしてきた。冒頭でも述べたように、経済のグローバル化において、先進諸国が国際競争に負けずに、持続可能な経済、社会を運営するためには、革新的なアイデア、企画開発、高度な技術を必要とする知識集約型産業の創出、または、その国内（地域）独自の付加価値を伴った産業の創出といった2つの方向性が求められているだろう。EUの「リスボン戦略」は、そうした方向性を志向し、知識経済への移行によって雇用を創出し、失業をなくすことで社会的統合を図ろうという戦略であった、しかし、デンマークでの積極的労働市場政策の例でもあったように、雇用の創出において一定の成功をしたといわれるデンマークにおいても、雇用の創出だけでは社会的統合には限界がある（嶋内2008）、といえる。また、ヨーロッパの社会政策研究者の間でも、「リスボン戦略」が、第2次世界大戦以後の主流であった、経済成長をまず優先した欧州の社会政策モデルの産物であり、トリクルダウン型を踏襲している、との批判が出ている。「リスボン戦略」が、その雇用戦略のなかで特別な社会的領域への配慮がないこと、社会政策独自の正当性に欠けていること、効率性を向上させようという経済モデルの限界、平等や連帯を基本的原理とせずに競合する課題として考えられている、などとして批判している（Herman2006）。

社会政策の側面のみならず、知識経済を担う知識労働者重要な知識やアイデア、「創造性」の涵養といった側面からも、社会領域の充実は大きな課題といえる。「創造性」は、個別の知的生産者だけの能力によって革新されるものではなく、外部的な関係性が、その源泉として極めて重要になる。生産の場のみならず、生産者の生活全体における活動や外部関係とも大きく関係してくることから、工業社会においては、市場領域において自立していた生産活動が、知識経済をむかえた社会においては、社会領域との関係性がむしろ大きく問わな

ければいけないだろう。

こうした認識に立てば、スヴェンボー市で見られたような、創造的労働者のネットワークが独自の文化的価値の発信、創造性の源泉となりながら、雇用を生み出し、市民「創造」型の都市計画の推進など、ボトムアップ的なアプローチによって社会的ネットワークが強化されている事例は示唆に富むものといえる。このことで市民の「創造性」を涵養させる基盤が形成され、それがますます都市の魅力を高め、経済的循環も伴った持続可能な社会の基盤となっていくと考えられる。

「エレスンド・リージョン」で見られたような大都市における地域統合は、経済・社会領域ともつながりをもちながら、多様なアクターにおけるガバナンスの形成は評価できるが、経済統合中心のトリクルダウン型を強化している点は、「リスボン戦略」への批判とも重なり、違う文化をもつ地域統合を目指す際、課題が残るといえる。今後、個々の都市、地域がその固有の条件、資源などに対応しながら、公共政策を担う「公共領域」、知識経済を発展させていく「市場領域」、知識労働に必要な「創造性」を涵養していく生活やコミュニティを形成していく「社会領域」が、グローバルな動向に対応しながら、どう関係性をもちながらガバナンスされていくか、が大きな焦点となってくるであろう。経済成長に社会開発が置いていかれず、むしろ、市民参加や社会領域の協同に重点が置かれるガバナンスが持続可能性を担保するうえで必要となるのではなかろうか。その点、デンマークの知識経済の展開は、全般的に見れば、EU、国、地域、基礎自治体の垂直的な関係性だけでなく、大学、研究機関、企業、社会的ネットワークなどの水平的関係性が柔軟かつ大胆に組み込まれながら、そのダイナミズムが生みだされている点は多くの示唆を見出すことができるであろう。

知識経済への移行に伴う「都市・地域」の変貌において、明らかに20世紀型の都市政策や都市計画のパラダイムから変貌した様相を明確にしつつある。ますます激化するグローバル経済の競争下で発展過程にある途上国の都市・地

域に人口が集中することで脆弱となるであろう社会経済や都市環境の持続可能性はもとより、発展途上国と先進諸国それぞれに違った社会的インパクトを及ぼすであろう都市間・地域間競争の問題、フロリダ議論批判にも内在されていたポスト・ファイナンシャル・シティへの変化、ますます増加するであろう非正規労働、サービス労働、知識労働等の「不安定さ」からくる新しい社会的リスクの発生と社会的排除の問題など、都市における課題は変化を遂げている。

こうした新たな問題の枠組みを念頭におきながら、とくに先進諸国の「都市・地域」においては、経済と社会の相互作用に配慮しながら、知識経済のダイナミズムを生み出していくことは、持続可能な「都市・地域」への主要なシナリオの一つとなってくるに違いない。

#### 【謝辞】

2009年8月、9月の期間、デンマーク、スウェーデンにおいて、多くの研究者ならびに関係機関の担当者からインタビューをさせていただいた。多忙の中、快く対応いただいた関係諸氏、特にスヴェンボー市のMartin Fisher氏には、短い日程の中で、様々な創造産業、また創造的労働者のネットワークの現場を案内していただいたことに、心より感謝の意を表したい。

#### 【参考文献】

- アンダーセン、J (2005) 「第5章「市民権」の政治」山口二郎、宮本太郎、坪郷寛編著『ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス』ミネルヴァ書房、pp163-195
- 岩淵秀樹 (2005) 『デンマークの科学技術政策—北欧の科学技術政策の一例として—』文部科学省科学技術研究所
- 岡部明子 (2007) 「EU・国・地域の三角形による欧州ガバナンス—多元的に「補完性の原理」を適用することのダイナミズム」『公共研究』第4巻第1号、千葉大学公共センター
- 加茂利男 (2005) 『世界都市』有斐閣
- 篠田武司 (2007) 「第1章 スウェーデン・デンマークの間の国境を越える地域開発」若森章孝・八木紀一郎・清水耕、一・長尾伸一編著『EU経済統合の地域次元』ミ

ネルヴァ書房

嶋内健 (2008) 「デンマークにおけるアクティベーション政策の現状と課題」『立命館産業社会論集』第44巻2号、pp81-102

菅沼隆 (2009) 「デンマークの職業訓練システム～フレキシキュリティの基盤」『週刊社会保障』No. 2541、pp44-49

本田豊 (2005) 『デンマークと日本の経済循環構造の比較分析』立命館経済学第56巻第5・6号、pp157-175

マイヤー・T (2005) 「第1章 20世紀における社会民主主義とその未来」山口二郎、宮本太郎、坪郷寛編著『ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス』ミネルヴァ書房 pp27-55

諸富徹 (2003) 『思考のフロンティア 環境』岩波書店

Andersen, K and Lorenzen, M (2005) *The geography of the Danish creative class*: Copenhagen Business school

Andersen, K and Lorenzen, M (2007) *The Geography of the European creative class*: Copenhagen Business school

Andersen, K and Lorenzen, M (2007) *Den kreative klasser dynamik, en rapport fra forskningscenteret imagine*: Copenhagen Business school

European Council (2000) Presidency Conclusions Lisbon European Council, 23 and 24 March 2000

Florida, R (2002) *The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community and Every life*, New York: Basic Books (井口典夫訳『クリエイティブ資本論－新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社、2008年)

Florida, R (2008) *Who's Your City?: the Creative Economy is Making Where to live the Most Important Decision of Your Life*, New York: Basic Books (井口典夫訳『クリエイティブ都市論－創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社、2009年)

Gottman, J (1961) *Megaropolis*, Twentieth Century Fund

Jacobs, J (1969) *The Economy of Cities*, Vintage

Herman, P (2006) Social Quality-Opening Individual Well-being for a Social Perspective, *European Journal of Social Quality*, Vol6, issue1/2, p30

Landry, C (2000) *The Creative City: A Toolit for Urban Innovators*: Earthscan

- Publication LTD (後藤和子監訳『創造的都市』日本評論社、2003年)
- Lehto, J (2000) Different cities in different welfares, in Arnaldo Bagnasco and Patrick Le Galles. eds, *Cities in Contemporary Europe*, Cambridge: Cambridge University Press
- Madsen PK (2006), Denmark: Contribution to EEO Autumn Review 2006 “Flexicurity”.
- Mccan, E (2007) Inequality and Politics in the Creative City-Region: Questions of Livability and State Strategy, *International Journal of Urban and Regional Research*, vol 31 (1), pp188-196
- OECD (2009) Territorial Reviews Copenhagen, Denmark
- Ohmae, k (1995) *The end of the Nation State: The Rise of Regional Economics*, Simon and Schuster (大前研一『地域国家論』講談社、2005年)
- Scott, Allen. J ed. (2001) *Global City-Regions: Trends, Theory, Policy*, Oxford: Oxford University Press (坂本秀和訳『グローバル・シティー・リージョンズーグローバル都市地域への理論と政策』ダイヤモンド社、2004年)
- The Ministry of Economic and Business Affairs in Denmark (2002) The Danish Growth Strategy 2002
- The Ministry of Economic and Business Affairs in Denmark (2003) The Danish Growth Strategy 2003 ~ Culture & Experience Economy
- The Ministry of Economic and Business Affairs in Denmark (2003) The Danish Regional Growth Strategy 2003
- UNFPA (2007) State of World Population 2007
- Wood, P and Landry, C (2007) *The Intercultural City: Planning for Diversity Advantage*: Earthscan Publication LTD
- Zukin, S (2010) *Naked City: The Death and Life of Authentic Urban Places*, New York: Oxford University Press

<http://www.oresundskomiteen.dk/>

<http://www.touristinformation.dk/>

[www.tendensesund.org](http://www.tendensesund.org)

(かとう・そういちろう)

(2011年2月14日受理)